



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道
 (URL http://www.tsuken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義
 TEL (011) 860-1161

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,655	(0.9)	△33	(-)	168	(△79.1)
17年3月期	30,390	(12.3)	674	(36.9)	804	(16.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	40	(△85.4)	1	88	-	0.3	0.6	0.5
17年3月期	275	(13.5)	11	87	-	2.1	2.9	2.6

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 21,310,835株 17年3月期 21,329,748株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	8	00	4	00	170	425.5	1.3
17年3月期	10	00	4	00	213	84.2	1.7

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	30,921	12,895	41.7	605	29
17年3月期	28,534	12,758	44.7	597	42

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 21,304,902株 17年3月期 21,319,726株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 73,315株 17年3月期 58,491株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,000	0	△20	4	00	-	-
通期	30,500	500	250	-	-	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円73銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		341,058		395,818		54,760	
受取手形		400		50,143		49,743	
完成工事未収入金		7,595,704		7,581,553		△14,150	
売掛金		28,030		25,925		△2,105	
未成工事支出金		1,354,907		1,228,767		△126,139	
材料貯蔵品		117,314		104,267		△13,047	
前払費用		13,020		15,962		2,942	
未収入金		29,539		48,038		18,499	
立替金		204,167		181,015		△23,151	
関係会社短期貸付金		4,497,214		3,787,821		△709,393	
繰延税金資産		404,305		295,862		△108,443	
その他		12,251		20,756		8,505	
貸倒引当金		△300		△1,295		△995	
流動資産合計		14,597,614	51.2	13,734,638	44.4	△862,975	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	6,683,426		6,787,408		103,982	
減価償却累計額		△3,284,274	3,399,152	△3,290,930	3,496,478	△6,656	97,325
構築物		560,410		599,890		39,480	
減価償却累計額		△457,822	102,587	△460,047	139,843	△2,224	37,255
機械装置		18,276		15,654		△2,622	
減価償却累計額		△15,476	2,799	△13,431	2,223	2,045	△576
工具器具		715,460		588,362		△127,098	
減価償却累計額		△614,812	100,647	△504,202	84,159	110,610	△16,487
備品		1,062,137		1,083,375		21,238	
減価償却累計額		△728,815	333,321	△758,743	324,631	△29,928	△8,689
土地	※1,5		3,211,079		3,151,263		△59,815
有形固定資産合計			7,149,587	25.0	7,198,600	23.3	49,012
2 無形固定資産							
借地権			5,000		5,000		—
ソフトウェア			588,400		499,200		△89,199
電話加入権			32,782		32,782		—
施設利用権			872		793		△79
無形固定資産合計			627,055	2.2	537,776	1.7	△89,279

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,669,408		2,229,936		560,527	
関係会社株式		1,218,629		1,229,729		11,100	
長期貸付金		37,700		33,500		△4,200	
従業員長期貸付金		91,627		74,912		△16,714	
関係会社長期貸付金		2,000,000		4,884,000		2,884,000	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,511		1,391		△120	
長期前払費用		6,813		4,364		△2,448	
繰延税金資産		1,052,604		882,432		△170,171	
その他		83,130		111,819		28,688	
貸倒引当金		△755		△1,250		△495	
投資その他の資産合計		6,160,670	21.6	9,450,835	30.6	3,290,165	
固定資産合計		13,937,313	48.8	17,187,211	55.6	3,249,898	
資産合計		28,534,927	100.0	30,921,850	100.0	2,386,922	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金	※4	2,894,542		2,981,807		87,264	
買掛金		27,605		26,490		△1,114	
関係会社短期借入金		440,273		500,903		60,629	
短期借入金	※1	7,600,000		7,350,000		△250,000	
一年以内返済予定長期借入金	※1	6,800		600,000		593,200	
未払金		510,523		294,106		△216,416	
未払費用		100,687		83,564		△17,122	
未払法人税等		22,544		12,449		△10,094	
未払消費税等		17,806		10,914		△6,891	
未成工事受入金		54,505		15,427		△39,078	
預り金		19,414		21,804		2,390	
賞与引当金		285,690		181,950		△103,740	
完成工事補償引当金		1,800		2,100		300	
その他		5,467		14,238		8,771	
流動負債合計		11,987,660	42.0	12,095,757	39.1	108,097	
II 固定負債							
長期借入金	※1	—		2,250,000		2,250,000	
長期未払金		772,891		631,334		△141,557	
退職給付引当金		2,408,968		2,506,140		97,172	
役員退職慰労引当金		156,164		147,970		△8,193	
預り敷金		5,000		5,000		—	
再評価に係る繰延税金負債		445,423		390,059		△55,363	
固定負債合計		3,788,448	13.3	5,930,505	19.2	2,142,057	
負債合計		15,776,108	55.3	18,026,263	58.3	2,250,154	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,432,939	5.0		1,432,939	4.6	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			9,080			9,080		—
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		156	156		197	197		41
資本剰余金合計			9,236	0.0		9,277	0.0	41
III 利益剰余金								
1 利益準備金			366,279			366,279		—
2 任意積立金								
別途積立金		9,900,000	9,900,000		9,900,000	9,900,000		—
3 当期末処分利益			1,082,829			892,097		△190,732
利益剰余金合計			11,349,109	39.8		11,158,377	36.1	△190,732
IV 土地再評価差額金			△459,392	△1.6		△463,669	△1.5	△4,276
V その他有価証券評価差額金			441,835	1.5		779,399	2.5	337,563
VI 自己株式	※3		△14,907	△0.0		△20,736	△0.0	△5,828
資本合計			12,758,819	44.7		12,895,587	41.7	136,767
負債資本合計			28,534,927	100.0		30,921,850	100.0	2,386,922

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		30,312,387		30,577,421		265,034	
完成工事高							
商品売上高		78,309	30,390,696	78,525	30,655,947	216	265,250
II 売上原価							
完成工事原価	※1	27,960,070		28,798,840		838,769	
商品売上原価		76,563	28,036,633	73,819	28,872,659	△2,743	836,025
売上総利益							
完成工事総利益		2,352,316		1,778,581		△573,735	
商品売上総利益		1,746	2,354,062	4,706	1,783,287	2,960	△570,775
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,679,740		1,816,734		136,993
営業利益又は 営業損失(△)			674,322		△33,446		△707,768
IV 営業外収益							
受取利息	※1	72,404		94,611		22,206	
受取配当金	※1	104,565		129,923		25,357	
受取賃貸料	※1	86,964		88,649		1,685	
その他		5,138	269,072	13,925	327,110	8,787	58,037
V 営業外費用							
支払利息		32,218		44,612		12,393	
休止固定資産関連費用		42,697		—		△42,697	
賃貸資産関連費用		61,248		65,231		3,982	
その他		2,626	138,790	15,283	125,127	12,657	△13,663
経常利益			804,604		168,536		△636,068
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		8,892		—		△8,892	
固定資産売却益		—		8,303		8,303	
貸倒引当金戻入額		36,479		—		△36,479	
その他		3,774	49,145	954	9,258	△2,820	△39,887
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	21,105		—		△21,105	
固定資産除却損	※5	100,893		23,709		△77,184	
過年度工事精算損		—		18,824		18,824	
減損損失	※6	—		86,720		86,720	
確定拠出年金移行損		303,637		—		△303,637	
その他		9,005	434,641	8,061	137,316	△943	△297,325
税引前当期純利益			419,109		40,478		△378,630
法人税、住民税及び 事業税		5,812		5,894		82	
法人税等調整額		138,205	144,017	△5,567	327	△143,772	△143,690
当期純利益			275,091		40,151		△234,940
前期繰越利益			891,280		932,910		41,630
土地再評価差額金取崩額			1,784		4,276		2,492
中間配当額			85,327		85,242		△84
当期未処分利益			1,082,829		892,097		△190,732

③ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,082,829		892,097		△190,732
II 利益処分額							
1 配当金		127,918		85,219		△42,698	
		1株につき 6円00銭 (普通配当 4円00銭) (特別配当 2円00銭)		1株につき 4円00銭 (普通配当 4円00銭)			
2 取締役賞与金		22,000	149,918	—	—	△22,000	△64,698
III 次期繰越利益			932,910		806,877		△126,033

(注) 1 配当金は、自己株式73,315株を除いております。

2 平成17年12月9日に85,242千円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しております。

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品 同左 (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 (2) 少額減価償却資産 3年間の均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として303,637千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によって計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(受取賃貸料) 従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当事業年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。 この変更により営業利益が28,773千円多く計上されましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸資産関連費用) 従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。 この変更により営業利益が61,248千円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が86,720千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで独立掲記しておりました「受取手数料」（当事業年度計上額 884千円）は金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 2 前事業年度まで独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当事業年度計上額117千円)および特別退職金(当事業年度計上額5,350千円)は金額が僅少のため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「休止固定資産関連費用」（当事業年度計上額 8,617千円）は金額が僅少のため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,732千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が16,732千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 担保に供しているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">412,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">461,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,335</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,356,800千円であります。</p>	建 物	412,259千円	土 地	461,076	計	873,335	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,378,217株</p>	普通株式	85,000,000株
建 物	412,259千円								
土 地	461,076								
計	873,335								
普通株式	85,000,000株								
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,378,217株</p>	普通株式	85,000,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 21,378,217株</p>	普通株式	85,000,000株				
普通株式	85,000,000株								
普通株式	85,000,000株								
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 58,491株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 73,315株</p>								
<p>※4 関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,183,409千円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,183,409千円	<p>※4 関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,388,222千円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,388,222千円				
工事未払金	2,183,409千円								
工事未払金	2,388,222千円								
<p>※5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△485,938千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△485,938千円	<p>※5 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△686,288千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△686,288千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△485,938千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△686,288千円								
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が441,835千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が779,399千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">15,951,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">69,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">59,952</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	15,951,371千円	受取利息	69,041	受取配当金	80,526	受取賃貸料	59,952	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価(外注費)</td> <td style="text-align: right;">16,914,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">91,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">102,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,509</td> </tr> </table>	完成工事原価(外注費)	16,914,128千円	受取利息	91,767	受取配当金	102,782	受取賃貸料	63,509																												
完成工事原価(外注費)	15,951,371千円																																												
受取利息	69,041																																												
受取配当金	80,526																																												
受取賃貸料	59,952																																												
完成工事原価(外注費)	16,914,128千円																																												
受取利息	91,767																																												
受取配当金	102,782																																												
受取賃貸料	63,509																																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.3%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">277,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">95,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">74,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">380,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">86,290</td> </tr> </table>	役員報酬	114,000千円	従業員給料手当	277,726	賞与引当金繰入額	131,064	役員退職慰労引当金繰入額	4,300	退職給付費用	37,019	法定福利費	95,483	通信交通費	74,723	地代家賃	31,061	減価償却費	120,120	委託料	380,328	研究開発費	86,290	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94.4%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">76,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">88,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right;">400,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,161</td> </tr> </table>	役員報酬	120,480千円	従業員給料手当	380,487	賞与引当金繰入額	29,026	役員退職慰労引当金繰入額	4,056	退職給付費用	44,286	法定福利費	76,591	通信交通費	88,888	地代家賃	23,980	減価償却費	214,890	委託料	400,136	研究開発費	40,161
役員報酬	114,000千円																																												
従業員給料手当	277,726																																												
賞与引当金繰入額	131,064																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,300																																												
退職給付費用	37,019																																												
法定福利費	95,483																																												
通信交通費	74,723																																												
地代家賃	31,061																																												
減価償却費	120,120																																												
委託料	380,328																																												
研究開発費	86,290																																												
役員報酬	120,480千円																																												
従業員給料手当	380,487																																												
賞与引当金繰入額	29,026																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,056																																												
退職給付費用	44,286																																												
法定福利費	76,591																																												
通信交通費	88,888																																												
地代家賃	23,980																																												
減価償却費	214,890																																												
委託料	400,136																																												
研究開発費	40,161																																												
<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,290千円</p>	<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,161千円</p>																																												
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,105千円</td> </tr> </table>	土地	21,105千円																																											
土地	21,105千円																																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計測器</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,893</td> </tr> </table>	建物	90,230千円	計測器	569	工具器具	455	備品	9,076	機械装置	552	ソフトウェア	8	計	100,893	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計測器</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">5,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,709</td> </tr> </table>	建物	9,767千円	計測器	1,888	工具器具	5,317	備品	6,604	機械装置	131	計	23,709																		
建物	90,230千円																																												
計測器	569																																												
工具器具	455																																												
備品	9,076																																												
機械装置	552																																												
ソフトウェア	8																																												
計	100,893																																												
建物	9,767千円																																												
計測器	1,888																																												
工具器具	5,317																																												
備品	6,604																																												
機械装置	131																																												
計	23,709																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>45,944</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td>北海道北見市</td> <td>9,157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡遠軽町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,720千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944	遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休資産	土地および建物等	北海道小樽市	45,944																						
遊休資産	土地および建物等	北海道北見市	9,157																						
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																						
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																						
遊休資産	土地	北海道紋別郡遠軽町	257																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">463,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">281,620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,026</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,026</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,466</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両運搬具		(千円)		取得価額相当額	463,646	減価償却累計額相当額	281,620	期末残高相当額	182,026	1年以内	60,662千円	1年超	121,363	合計	182,026	支払リース料	69,466千円	減価償却費相当額	69,466	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">327,426</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678,897</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,194</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	車両運搬具		(千円)		取得価額相当額	1,006,323	減価償却累計額相当額	327,426	期末残高相当額	678,897	1年以内	142,567千円	1年超	536,329	合計	678,897	支払リース料	127,194千円	減価償却費相当額	127,194
車両運搬具																																									
(千円)																																									
取得価額相当額	463,646																																								
減価償却累計額相当額	281,620																																								
期末残高相当額	182,026																																								
1年以内	60,662千円																																								
1年超	121,363																																								
合計	182,026																																								
支払リース料	69,466千円																																								
減価償却費相当額	69,466																																								
車両運搬具																																									
(千円)																																									
取得価額相当額	1,006,323																																								
減価償却累計額相当額	327,426																																								
期末残高相当額	678,897																																								
1年以内	142,567千円																																								
1年超	536,329																																								
合計	678,897																																								
支払リース料	127,194千円																																								
減価償却費相当額	127,194																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,759千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,707</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">115,418</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,504</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,115</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,305</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">973,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,090</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">451,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△744,922</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560,932</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,011,486</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△299,499</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△445,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">744,922</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,011,486</td></tr> </table>	未払事業税	6,759千円	未払事業所税	4,707	未払賞与否認	115,418	未払法定福利費	13,504	繰越欠損金	191,798	その他	72,115	計	404,305	関係会社株式評価差額	101,661	退職給付引当金	973,223	貸倒引当金	305	役員退職慰労引当金	63,090	再評価差額金	451,066	その他	323,688	繰延税金負債(固定)との相殺	△744,922	小計	1,168,113	評価性引当額	△560,932	計	607,180	繰延税金資産合計	1,011,486	固定負債		投資有価証券評価差額金	△299,499	再評価差額金	△445,423	繰延税金資産(固定)との相殺	744,922	計	-	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産純額	1,011,486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,648千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">73,507</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,858</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,012,480</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,779</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324,406</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,179</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,706,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△528,317</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△528,317</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,178,294</td></tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△419,798</td></tr> <tr><td>再評価に係る</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△390,059</td></tr> <tr><td>再評価に係る</td><td style="text-align: right;">△390,059</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△390,059</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△390,059</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.4</td></tr> </table>	未払事業税	2,648千円	未払事業所税	4,632	未払賞与否認	73,507	未払法定福利費	9,554	減損損失	13,858	繰越欠損金	226,262	退職給付引当金	1,012,480	役員退職慰労引当金	59,779	関係会社株式評価差額金	101,661	その他	324,406	繰延税金資産小計	1,828,792	評価性引当額	△122,179	繰延税金資産合計	1,706,612	その他有価証券評価差額金	△528,317	繰延税金負債合計	△528,317	繰延税金資産(負債)の純額	1,178,294	土地再評価差額金	419,798千円	繰延税金資産小計	419,798	評価性引当額	△419,798	再評価に係る	-	繰延税金資産合計	-	土地再評価差額金	△390,059	再評価に係る	△390,059	繰延税金負債合計	△390,059	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△390,059	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4
未払事業税	6,759千円																																																																																																																		
未払事業所税	4,707																																																																																																																		
未払賞与否認	115,418																																																																																																																		
未払法定福利費	13,504																																																																																																																		
繰越欠損金	191,798																																																																																																																		
その他	72,115																																																																																																																		
計	404,305																																																																																																																		
関係会社株式評価差額	101,661																																																																																																																		
退職給付引当金	973,223																																																																																																																		
貸倒引当金	305																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	63,090																																																																																																																		
再評価差額金	451,066																																																																																																																		
その他	323,688																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△744,922																																																																																																																		
小計	1,168,113																																																																																																																		
評価性引当額	△560,932																																																																																																																		
計	607,180																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,011,486																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																			
投資有価証券評価差額金	△299,499																																																																																																																		
再評価差額金	△445,423																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	744,922																																																																																																																		
計	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	1,011,486																																																																																																																		
未払事業税	2,648千円																																																																																																																		
未払事業所税	4,632																																																																																																																		
未払賞与否認	73,507																																																																																																																		
未払法定福利費	9,554																																																																																																																		
減損損失	13,858																																																																																																																		
繰越欠損金	226,262																																																																																																																		
退職給付引当金	1,012,480																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,779																																																																																																																		
関係会社株式評価差額金	101,661																																																																																																																		
その他	324,406																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,828,792																																																																																																																		
評価性引当額	△122,179																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,706,612																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△528,317																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△528,317																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,178,294																																																																																																																		
土地再評価差額金	419,798千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	419,798																																																																																																																		
評価性引当額	△419,798																																																																																																																		
再評価に係る	-																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																																		
土地再評価差額金	△390,059																																																																																																																		
再評価に係る	△390,059																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△390,059																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△390,059																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7																																																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△2.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																																		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成18年6月22日付予定)

①新任取締役候補

渡辺 和文 (現 池野通建(株)代表取締役社長)

高澤 敏之 (現 大和電設工業(株)代表取締役社長)

②新任監査役候補

加藤 正美 (元 北海道警察 警察本部警務部参事官)

③退任予定取締役・監査役

取締役相談役 二宮 克好

社外取締役 齊藤 健

社外取締役 池野 正孝

社外常勤監査役 小松 昭雄

部門別売上高および受注高等の状況

単位(千円)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減金額	増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
売上高	NTT工事業	27,082,527	89.1	26,933,238	87.9	△149,288	△0.6
	移動通信事業	1,036,038	3.4	1,314,634	4.3	278,595	26.9
	フィールドエンジニアリング事業	1,375,784	4.5	1,733,581	5.6	357,797	26.0
	情報通信サービス事業	896,346	3.0	674,492	2.2	△221,853	△24.8
	合計	30,390,696	100.0	30,655,947	100.0	265,250	0.9
当期受注高	NTT工事業	26,570,628	88.5	29,892,476	89.4	3,321,847	12.5
	移動通信事業	1,039,882	3.5	1,413,836	4.2	373,953	36.0
	フィールドエンジニアリング事業	1,503,557	5.0	1,437,831	4.3	△65,725	△4.4
	情報通信サービス事業	896,461	3.0	714,831	2.1	△181,630	△20.3
	合計	30,010,530	100.0	33,458,975	100.0	3,448,445	11.5
受注残高	NTT工事業	6,540,710	92.5	9,499,948	96.2	2,959,237	45.2
	移動通信事業	71,174	1.0	170,376	1.7	99,202	139.4
	フィールドエンジニアリング事業	443,690	6.3	147,939	1.5	△295,750	△66.7
	情報通信サービス事業	12,866	0.2	53,204	0.6	40,338	313.5
	合計	7,068,441	100.0	9,871,469	100.0	2,803,028	39.7